

|     |          |    |      |
|-----|----------|----|------|
| 所 属 | 都市建築部住宅課 |    |      |
| 係 名 | 住宅企画係    | 内線 | 4842 |

## 新 良質な住環境形成のためのリフォームの促進

- 1 事業費 66,000 (前年度 0)  
 【財源内訳】 【主な用途】  
 国庫 66,000 補助金 66,000

### 2 背景・事業目的

近年の物価高騰に伴い、住宅リフォームに係る費用も顕著に高騰している。これにより、住宅リフォームが見送られ、良質な住宅資産の形成を妨げていることから、住宅のリフォーム工事に係る費用を支援する。

### 3 事業概要

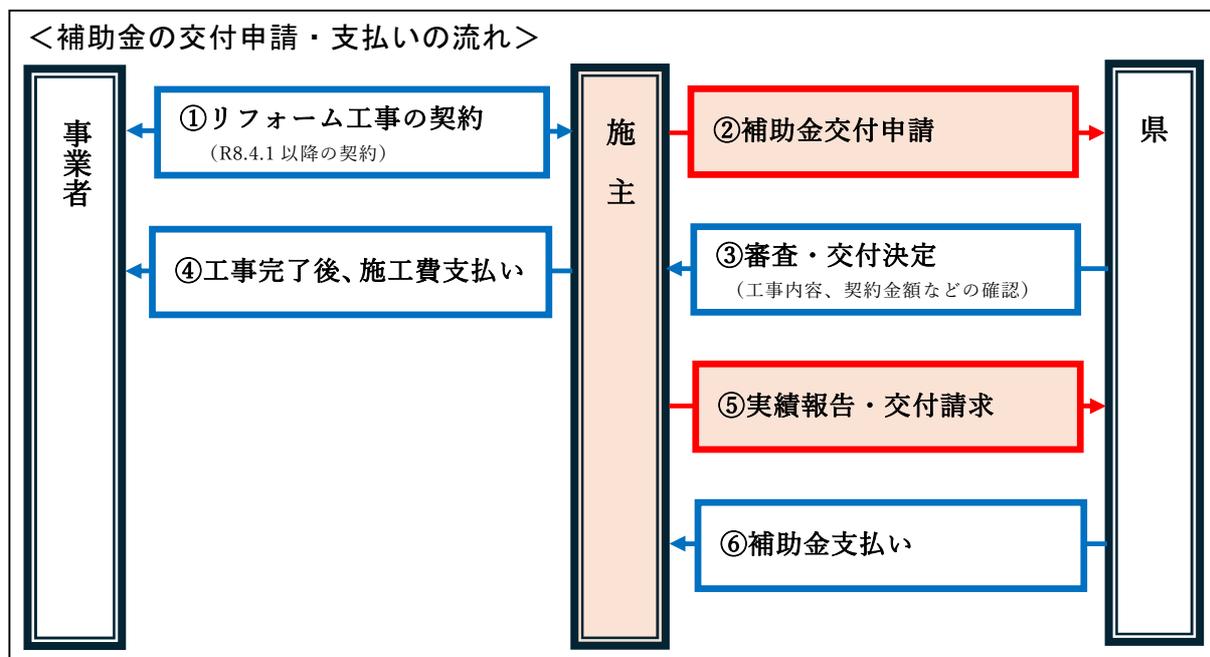
#### 住宅リフォーム工事への支援 (66,000 千円)

住宅のリフォーム工事を実施する施主に対し、工事費を支援する。

[補助対象者] 県内に住所を有し、自らが居住する住宅のリフォーム工事を行う者

[補助対象事業] 建設業の許可を受けた県内に本社を置く事業者が発注した 500 千円以上の住宅リフォーム工事費

[補助率] 1 / 5 (上限 600 千円)



(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (2) 住宅建設費  
 (明細書事業名) ○単独事業 個人住宅建設資金助成費

|     |          |    |      |
|-----|----------|----|------|
| 所 属 | 都市建築部住宅課 |    |      |
| 係 名 | 空家対策推進係  | 内線 | 4842 |

## 総合的な空家等対策の推進

|       |                                 |
|-------|---------------------------------|
| 1 事業費 | 1 2 3, 3 1 3 (前年度 1 1 7, 2 1 4) |
|       | 【財源内訳】                          |
|       | 国庫 6,417 補助金 118,399            |
|       | 一般財源 116,896                    |

### 2 背景・事業目的

適切に管理されていない空き家の増加により、住民生活に被害を及ぼす危険性が増している。また、空家等対策の推進に関する特別措置法の改正や令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、倒壊のおそれがある危険な空き家の除却、空き家の利活用の拡大などに取り組む市町村等を支援する。

### 3 事業概要

#### (1) 市町村が行う空家等対策への支援 (109,399 千円)

市町村が行う空き家の利活用や除却の補助事業等に対し支援する。

[補助対象]

- ・ 空き家の利活用：補助率 1 / 3 以内  
移住者等への補助事業を創設又は拡充した場合 1 / 2 以内
- ・ 空き家の除却：補助率 1 / 3 以内  
前年度の除却実績が目標以上の場合 1 / 2 以内
- ・ 空き家バンク開設等の情報発信の強化：補助率 1 / 3 以内

#### **新** (2) 空き家の活用を促進する提案への支援 (9,000 千円) **3月補正**

空き家の活用を促進するアイデアについて、市町村や民間事業者等から広く募集し、優れた提案に対して事業費を補助する。

[政策オリンピック]

[補助率] 10 / 10 (1 団体当たりの上限額 3,000 千円 / 3 団体)

#### **新** (3) 空き家所有者等への意識啓発の実施 (3,917 千円) **3月補正**

市町村からの情報が届きにくい、遠方に居住する空き家所有者等に対し、空き家の管理、活用等に関するセミナー及び相談会を市町村と連携して開催する。

#### (4) 空家等対策を担う市町村職員の育成 (997 千円)

空家等対策において主体的な役割を担う市町村職員を対象とした研修会を開催する。

|                             |           |               |
|-----------------------------|-----------|---------------|
| (款) 8 土木費                   | (項) 6 住宅費 | (目) (1) 住宅総務費 |
| (明細書事業名) ○空家等対策推進費 空家等対策推進費 |           |               |

|     |            |    |      |
|-----|------------|----|------|
| 所 属 | 都市建築部公共建築課 |    |      |
| 係 名 | 建築計画係      | 内線 | 4815 |

## 建築業の担い手確保・人材育成及び生産性向上の推進

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 1 事業費 | 10,771 (前年度 13,824) |
|       | 【財源内訳】              |
|       | 【主な用途】              |
|       | 国庫 3,825 委託料 7,651  |
|       | 一般財源 6,946          |

### 2 背景・事業目的

建築業では、技術者の高齢化や若年入職者の減少により、今後の建築工事の品質確保に大きな影響を及ぼすことが懸念されており、次世代への技術継承や次代を担う人材の確保に加え、職場環境改善などの対策が急務となっている。

このため、業界団体や教育機関と連携した担い手の確保・人材育成に加え、業界へのBIM<sup>\*</sup>の普及による生産性向上を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) ぎふ建築担い手育成支援センターの運営 (1,463 千円)

建築関係団体、教育機関、行政機関との情報共有や意見交換を行う。

#### (2) まちをつくる人を育てるプロジェクトの実施 (4,884 千円) 3月補正

- ・ 建築分野に対する理解や関心を持つ若者を早期に育み、将来の進路選択の候補や県内建築関係企業への入職に結びつけるため、SNS や出前講座等により、建築業の魅力を発信する。

新・ 若者の学習ステージに応じた段階的なアプローチを行うため、高校生・大学生向けの建築工事現場見学等に加え、新たに小学生・中学生を対象とした、建築に関する見学会や体験教室等を実施する。

#### (3) 建築業ワークスタイル改革の推進 (1,117 千円) 3月補正

技術者の定着化・離職防止を図るため、若手技術者に向けた技術力向上研修、経営者に向けた職場環境改善研修を実施する。

#### (4) BIM の普及促進等による生産性向上の推進 (3,307 千円) 3月補正

若手建築技術者を対象に BIM を活用した生産性向上研修を実施する。また、県内高校生を対象とした BIM 操作研修等を実施する。

※ BIM: Building Information Modeling の略。  
建物の設計、施工、維持管理における様々な情報を一元的に構築管理するための手法

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (07) 財産管理費  
(明細書事業名) ○ 財産管理費 一般財産管理費

|     |            |    |      |
|-----|------------|----|------|
| 所 属 | 都市建築部水道企業課 |    |      |
| 係 名 | 事業係        | 内線 | 4875 |

## 県営水道の強靱化対策等の推進

|       |                               |             |                   |
|-------|-------------------------------|-------------|-------------------|
| 1 事業費 | 2, 294, 713 (前年度 2, 171, 865) |             |                   |
|       | 【財源内訳】                        | 【主な用途】      |                   |
|       | 国庫                            | 333, 300    | 工事請負費 1, 646, 715 |
|       | 自己財源                          | 1, 961, 413 | 委託料 304, 141      |

### 2 背景・事業目的

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道は、県民生活を支えるライフラインとして、地震等の災害時においても安全な水を安定的に供給する必要がある。

このため、防災・減災対策等を強化し、大規模災害にも強い供給体制の構築を目指す。

### 3 事業概要

#### (1) 大容量送水管整備事業 (1, 110, 534 千円)

既設の水道管を複線化し、貯留機能と応急給水機能を付加した大容量送水管を整備する。

#### (2) 既設管老朽化対策 (984, 179 千円)

老朽化が進行している既設の水道管について、計画的に更新や補修を実施する。

#### (3) 受水市町等と連携した訓練の実施

災害時に迅速な対応が行えるよう、受水市町や関係団体と連携した訓練を実施する。

#### **新** (4) 水道管路更新促進事業 (200, 000千円)

老朽化する受水市町の水道管の更新または改修に係る工事を支援する。

[補助率] 1 / 2 (上限は受水市町の受水量で異なる)

|   |
|---|
| 水道事業会計<br>(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費 |
|---|

|     |          |    |      |           |    |      |            |    |      |
|-----|----------|----|------|-----------|----|------|------------|----|------|
| 所 属 | 都市建築部住宅課 |    |      | 都市建築部下水道課 |    |      | 都市建築部水道企業課 |    |      |
| 係 名 | 公営住宅係    | 内線 | 4835 | 流域下水道係    | 内線 | 4762 | 事業係        | 内線 | 4875 |

## 県営住宅・上下水道における温室効果ガス削減の推進

|       |                       |               |
|-------|-----------------------|---------------|
| 1 事業費 | 516,051 (前年度 768,163) |               |
|       | 【財源内訳】                | 【主な用途】        |
|       | 国庫 94,000             | 工事請負費 103,281 |
|       | 県債 39,900             | 委託料 282,770   |
|       | 負担金 40,115            |               |
|       | 繰入金 224,251           |               |
|       | 自己財源 117,785          |               |

### 2 背景・事業目的

本県では、「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」において、県有施設における温室効果ガス排出量の削減目標を、2030年度までに2013年度比で70%削減することとしている。

このため、県営住宅の住戸内照明のLED化を進めるとともに、流域下水道施設、県営水道施設での省エネ設備等の導入により、積極的な温室効果ガス削減の取組を推進する。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 県営住宅における温室効果ガス排出抑制事業 (224,036千円)

住戸内照明設備のLED化工事を行う。

【予定施設】全ての県営住宅 (ソピア・フラッツを除く)

#### (2) 流域下水道における温室効果ガス排出抑制事業 (174,230千円)

- 老朽化した水処理施設の機械設備更新に併せて省エネ設備を導入する。

【予定施設】各務原浄化センター

- 照明設備のLED化工事を行う。

【予定施設】各務原浄化センター ほか

#### (3) 県営水道における温室効果ガス排出抑制事業 (117,785千円)

- 老朽化したポンプ設備などの更新に併せて省エネ設備を導入する。

【予定施設】御嵩兼山増圧ポンプ場

- 再生可能エネルギー発電設備 (太陽光発電設備及び小水力発電設備) の導入可能性調査を行う。

【予定施設】東部広域水道事務所、中津川浄水場 ほか

|             |             |               |  |
|-------------|-------------|---------------|--|
| 県営住宅特別会計    |             |               |  |
| (款) 1 住宅事業費 | (項) 1 業務費   | (目) (1) 管理諸費  |  |
| 流域下水道会計     |             |               |  |
| (款) 1 資本的支出 | (項) 1 建設改良費 | (目) (1) 施設改良費 |  |
| 水道事業会計      |             |               |  |
| (款) 1 資本的支出 | (項) 1 建設改良費 | (目) (1) 施設改良費 |  |

|     |            |    |      |
|-----|------------|----|------|
| 所 属 | 都市建築部都市政策課 |    |      |
| 係 名 | まちづくり推進係   | 内線 | 4713 |

## 岐阜圏域の賑わい創出に向けたまちづくりの推進

|       |               |         |  |
|-------|---------------|---------|--|
| 1 事業費 | 1,000 (前年度 0) |         |  |
|       | 【財源内訳】        | 【主な使途】  |  |
|       | 一般財源 1,000    | 旅費 600  |  |
|       |               | 需用費 400 |  |

### 2 背景・事業目的

令和7年8月に、東海環状自動車道が県内のほとんどの区間で開通し、県内外から岐阜圏域へのアクセスが飛躍的に向上した。こうした広域道路ネットワークを最大限に活用し、「人やモノ」を呼び込み、県都岐阜市を中心に賑わいを広げる取組が必要である。

このため、「岐阜圏域が目指すまちづくりの5本柱」※に基づき、次世代型路面電車(LRT)を有力候補とした新たな交通システムの導入をはじめ、様々な分野で岐阜圏域のまちづくりの検討を進める。

### 3 事業概要

#### 岐阜圏域のまちづくりの検討の推進(1,000千円)

国や関係市町、交通事業者、各種団体などの関係者とまちづくりの方向性について議論し、県都岐阜市を中心とした賑わいある岐阜圏域のまちづくりの検討を進める。

- ※ 「岐阜圏域が目指すまちづくりの5本柱」
- (1) こどもやお年寄り、すべての人が輝くまち
  - (2) クリーンで環境に優しい洗練されたまち
  - (3) 巡って楽しい便利で快適なまち
  - (4) 人やモノを呼び込む魅力豊かなまち
  - (5) 災害に強く安全で安心なまち

(款) 8土木費 (項) 5都市計画費 (目) (1)都市計画総務費  
(明細書事業名) ○都市計画推進費 まちづくり推進費

|     |            |    |      |
|-----|------------|----|------|
| 所 属 | 都市建築部都市政策課 |    |      |
| 係 名 | 土地計画調査係    | 内線 | 4717 |

## 土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進

|       |                       |
|-------|-----------------------|
| 1 事業費 | 662,816 (前年度 663,078) |
|       | 【財源内訳】                |
|       | 【主な使途】                |
| 国庫    | 441,877 負担金 662,816   |
| 一般財源  | 220,939               |

### 2 背景・事業目的

土地の記録は、未だ明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎としたものが多く、面積等が正確でないものも存在する。

このため、市町村等が主体となって実施する地籍調査により、土地の基本的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化、土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

### 3 事業概要

#### 市町村が行う地籍調査の促進（662,816千円）

国土調査法に基づき、市町村が行う地籍調査に係る経費の一部を負担する。

- ・負担割合 : 国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4
- ・令和 8 年度実施予定 : 25 市町村

|   |
|---|
| (款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (10) 土地利用対策費<br>(明細書事業名) ○土地利用対策費 地籍調査費 |
|---|

|     |            |    |      |
|-----|------------|----|------|
| 所 属 | 都市建築部都市整備課 |    |      |
| 係 名 | 鉄道高架推進係    | 内線 | 4741 |

## 安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進

|       |             |                   |                     |
|-------|-------------|-------------------|---------------------|
|       |             |                   | 【6月補正後 2, 553, 787】 |
| 1 事業費 | 1, 762, 573 | (前年度 1, 266, 000) |                     |
|       | 【財源内訳】      |                   | 【主な用途】              |
|       | 国庫          | 897, 915          | 負担金 1, 284, 573     |
|       | 県債          | 388, 900          | 補償及び賠償金 267, 000    |
|       | 負担金         | 425, 828          | 委託料 118, 000        |
|       | 一般財源        | 49, 930           | 公有財産購入費 50, 000     |

### 2 背景・事業目的

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間にある交差道路では、踏切の遮断時間が長く、慢性的な交通渋滞が生じており、踏切の除却による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備が必要となっている。

このため、名鉄岐阜駅と岐南駅間の約 2.8 km について、名鉄名古屋本線を高架化し、安全で円滑な交通を確保する。

### 3 事業概要

#### 鉄道高架事業の推進 (1, 762, 573 千円)

用地取得や高架化する鉄道施設の詳細設計等を実施する。



|                |             |                 |
|----------------|-------------|-----------------|
| (款) 8 土木費      | (項) 5 都市計画費 | (目) (3) 鉄道高架事業費 |
| (明細書事業名) ○公共事業 | 鉄道高架事業費     |                 |
|                | ○単独事業       | 鉄道高架事業費         |

|     |            |    |      |
|-----|------------|----|------|
| 所 属 | 都市建築部都市整備課 |    |      |
| 係 名 | 街路係        | 内線 | 4741 |

## 都市の骨格を形成する街路事業の推進

|       |             |                   |         |                     |
|-------|-------------|-------------------|---------|---------------------|
|       |             |                   |         | 【6月補正後 1, 711, 968】 |
| 1 事業費 | 1, 247, 448 | (前年度 1, 030, 343) |         |                     |
|       | 【財源内訳】      |                   | 【主な用途】  |                     |
|       | 国庫          | 476, 572          | 補償及び賠償金 | 631, 132            |
|       | 県債          | 511, 200          | 委託料     | 247, 499            |
|       | 負担金         | 141, 948          | 負担金     | 221, 000            |
|       | 一般財源        | 117, 728          | 工事請負費   | 64, 216             |

### 2 背景・事業目的

都市部の道路渋滞対策や歩行空間の確保等、安全で安心な道路空間の整備が必要とされている。

このため、渋滞が発生している幹線道路等の整備、通学路等における歩行者・自転車通行空間の確保、防災機能の向上により、安全・安心で賑わいあふれるまちづくりを推進する。

### 3 事業概要

#### 街路事業の推進 (1, 247, 448 千円)

○主な整備路線

※ (都) …都市計画道路

都市部の交通円滑化、防災機能の向上を図る幹線道路

(都) 犬山東町線バイパス (各務原市)

(都) 岐阜鶯沼線 (各務原市)

(都) 新所平島線 (岐南町)

(都) 寺内安八線 (大垣市)

(都) 花里本母線 (高山市)

|           |             |               |
|-----------|-------------|---------------|
| (款) 8 土木費 | (項) 5 都市計画費 | (目) (2) 街路事業費 |
| (明細書事業名)  | ○公共事業       | 街路事業費         |
|           | ○単独事業       | 街路事業費 他       |

|     |            |    |      |
|-----|------------|----|------|
| 所 属 | 都市建築部都市整備課 |    |      |
| 係 名 | 街路係／市街地整備係 | 内線 | 4741 |

## 都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

|       |         |         |             |
|-------|---------|---------|-------------|
|       |         | 【6月補正後  | 281,200】    |
| 1 事業費 | 921,490 | (前年度    | 330,415)    |
|       | 【財源内訳】  | 【主な用途】  |             |
|       | 県債      | 691,000 | 補助金 921,490 |
|       | 一般財源    | 230,490 |             |

### 2 背景・事業目的

都市部では都市機能の郊外移転等により、中心市街地の活力低下、低未利用地の発生、人口減少等が顕著な問題となっている。

このため、敷地の共同化、高層住宅等の整備を行う市街地再開発事業による中心市街地の活性化や、道路・公園等の公共施設整備と宅地の整形を一体的に行う土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 市街地再開発事業への支援 (803,140 千円)

市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等に対する支援を行う。

##### 【事業予定箇所】

- ・岐阜駅北中央東地区 (岐阜市)
- ・岐阜駅北中央西地区 (岐阜市)
- ・大垣駅南前地区 (大垣市)
- ・美濃太田駅南地区 (美濃加茂市)
- ・瑞浪駅南地区 (瑞浪市)

#### (2) 土地区画整理事業への支援 (118,350 千円)

土地区画整理組合及び市が行う土地造成等に対する支援を行う。

##### 【事業予定箇所】

- ・鷺山<sup>なかす</sup>中洗地区 (岐阜市)
- ・リニア岐阜県駅周辺地区 (中津川市)

|                |                            |                    |
|----------------|----------------------------|--------------------|
| (款) 8 土木費      | (項) 5 都市計画費                | (目) (6) 市街地開発事業助成費 |
| (明細書事業名) ○単独事業 | 市街地再開発事業助成費<br>土地区画整理事業助成費 |                    |

|     |           |    |      |
|-----|-----------|----|------|
| 所 属 | 都市建築部下水道課 |    |      |
| 係 名 | 流域下水道係    | 内線 | 4762 |

## 木曾川右岸流域下水道の強靱化対策等の推進

|       |                       |               |  |
|-------|-----------------------|---------------|--|
| 1 事業費 | 897,000 (前年度 959,000) |               |  |
|       | 【財源内訳】                | 【主な用途】        |  |
|       | 国庫 492,600            | 工事請負費 746,000 |  |
|       | 県債 201,900            | 委託料 151,000   |  |
|       | 負担金 202,200           |               |  |
|       | 繰入金 300               |               |  |

### 2 背景・事業目的

木曾川及び長良川流域 10 市町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道は、供用開始から 30 年以上が経過し、汚水処理施設や設備の老朽化への対応が急務となっている。

このため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新を進め、適切な施設管理を行う。

### 3 事業概要

#### 計画的な施設の更新 (897,000 千円)

(工事) 管理本館の電気設備工事、ポンプ場の流入ゲート更新工事、幹線管渠マンホール防食工事 ほか

(委託) 管路調査、管路更新詳細設計 ほか

|  |
|--|
| 流域下水道事業会計<br>(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費 |
|--|

|     |            |    |      |
|-----|------------|----|------|
| 所 属 | 都市建築部建築指導課 |    |      |
| 係 名 | 建築物地震対策推進係 | 内線 | 4786 |

## 建築物の耐震化の促進

- 1 事業費 124,791 (前年度 119,339)  
【財源内訳】 【主な用途】  
一般財源 124,791 補助金 124,791

### 2 背景・事業目的

地震災害から県民の生命及び財産を守るため、岐阜県耐震改修促進計画に基づき、住宅等の耐震化を促進している。

特に、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、災害時の応急活動等が迅速に行えるよう、緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震化を市町村と一体となって促進する。

### 3 事業概要

#### (1) 住宅・建築物耐震診断への支援 (62,754 千円)

- ・ 木造住宅の耐震診断を希望する者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援する。  
[補助率] 1 / 4 (定額 20,625 円)
- ・ 新たに耐震診断が義務化となる緊急輸送道路等沿道建築物の耐震診断を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。  
[補助率] 1 / 4 [上限] 建築物規模で異なる
- ・ 建築物の耐震診断を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。  
[補助率] 1 / 6 [上限] 建築物規模で異なる

#### (2) 住宅・建築物耐震改修工事への支援 (62,037 千円)

- ・ 建築物の耐震改修工事を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。  
[補助率・上限] 建築物の用途、規模、工事内容等で異なる
- ・ 木造住宅の部分的な耐震補強対策 (耐震シェルター等の設置) を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。  
[補助率] 1 / 6 [上限] 75 千円

|   |
|---|
| (款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (7) 建築指導費<br>(明細書事業名) ○建築指導監督費 建築物地震災害対策費 |
|---|

|     |            |    |      |
|-----|------------|----|------|
| 所 属 | 都市建築部建築指導課 |    |      |
| 係 名 | 盛土規制係      | 内線 | 4793 |

## 盛土等の安全確保対策の推進

|       |                      |
|-------|----------------------|
| 1 事業費 | 51,521 (前年度 105,105) |
|       | 【財源内訳】               |
|       | 【主な用途】               |
|       | 国庫 5,873 委託料 48,607  |
|       | 使用料及び手数料 6,665       |
|       | 一般財源 38,983          |

### 2 背景・事業目的

令和5年5月の盛土規制法の施行を受け、本県では、令和7年4月1日から規制区域を指定し、一定規模以上の盛土等の造成を対象とした許可手続き等を開始している。

また、規制区域の指定前に造成された一定規模以上の盛土等を対象に安全性を確認するための調査を実施する。

### 3 事業概要

#### (1) 盛土等の造成に対する指導 (6,665 千円)

規制対象となる盛土等の造成に対して、許可基準に適合しているかを確認するための審査等を実施する。

#### (2) 区域指定前に造成された盛土の調査 (33,348 千円)

既存の盛土等の安全性を確認するため、規制区域の指定前に造成された一定規模以上の盛土等の現地調査を実施する。

#### (3) 一定規模以上の大規模盛土造成地の調査 (11,508 千円)

盛土規制法施行以前に把握した一定規模以上の宅地盛土の安全性を確認するため、市町村とともに調査を実施する。また、学識経験者の意見を聴取するための有識者会議を開催する。

|                    |             |               |
|--------------------|-------------|---------------|
| (款) 8 土木費          | (項) 5 都市計画費 | (目) (7) 建築指導費 |
| (明細書事業名) ○開発行為等規制費 | 開発行為等規制費    |               |

|     |                    |              |                    |
|-----|--------------------|--------------|--------------------|
| 所 属 | 都市建築部都市公園・交通局都市公園課 |              | 令和8年度担当所属名         |
| 係 名 | 企画推進係／整備管理係        | 内線 4914／4916 | 都市建築部リニア未来都市局公園緑地課 |

## 安全で安心して利用できる県営都市公園づくりの推進

1 事業費 900,000 (前年度 1,521,200)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 200,000 工事請負費 677,100

県債 272,400 委託料 172,700

一般財源 427,600

### 2 背景・事業目的

県営都市公園内の各施設で老朽化が進行する中、来園者が安全で安心して利用できる場を提供していく必要がある。

このため、公園施設の安全対策や長寿命化計画に基づく対策を図ることと、安全・安心な利用環境を確保する。

### 3 事業概要

#### 安全・長寿命化対策 (900,000 千円)

公園施設の安全性の向上を図るとともに、老朽化が進行している施設について、長寿命化計画に基づき更新や補修を実施する。

#### ・安全性向上に向けた主な対策

養老公園 : 園路のバリアフリー化対策

各務原公園 : 老朽化したトイレの改築

世界淡水魚園 : 老朽化した遊具の改修

#### ・長寿命化計画に基づく主な対策

ぎふワールド・ローズガーデン : 受電設備の更新

ぎふ清流里山公園 : 「里山の湯」ろ過機の更新

岐阜県百年公園 : 児童園排水施設の改修

|           |             |               |
|-----------|-------------|---------------|
| (款) 8 土木費 | (項) 5 都市計画費 | (目) (4) 都市公園費 |
| (明細書事業名)  | ○公共事業       | 都市公園整備費       |
|           | ○単独事業       | 都市公園整備費       |

|     |                    |    |      |                    |
|-----|--------------------|----|------|--------------------|
| 所 属 | 都市建築部都市公園・交通局公共交通課 |    |      | 令和8年度担当所属名         |
| 係 名 | 交通事業係              | 内線 | 4936 | 都市建築部リニア未来都市局公共交通課 |

## バス交通網の維持確保対策の促進

|       |                       |
|-------|-----------------------|
| 1 事業費 | 965,935 (前年度 939,379) |
|       | 【財源内訳】                |
|       | 国庫 3,600              |
|       | 一般財源 962,335          |
|       | 【主な使途】                |
|       | 補助金 965,935           |

### 2 背景・事業目的

バス利用者の減少や運転手不足により、事業者の路線網が縮小するとともに、市町村においては代替の交通を確保するためのコミュニティバス運行による財政負担が増大している。

このため、事業者が運行する広域幹線的なバス路線の維持や運転手確保、地域で生活交通を担うコミュニティバスの運行を支援し、地域公共交通の確保を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 路線バスを運行する事業者への支援 (461,851 千円)

- ・ 地域間を結ぶ幹線及び支線的広域バス路線の運行赤字額に対し支援する。(一部幹線については、国との協調補助)

[補助率] 県 7 / 20 又は 1 / 3 以内

- ・ 低床 (バリアフリー) バス車両等の導入に係る経費に対し、国と連携して支援する。

[補助率] 国 1 / 2 以内、県 1 / 2 以内

#### (2) バス運転手の確保に向けた支援 (3,600 千円)

事業者が負担する従業員の大型二種免許取得に要する費用に対し支援する。

[補助率] 県 1 / 2 以内

#### (3) コミュニティバスを運行する市町村への支援 (500,484 千円)

市町村が運行するコミュニティバスの運行経費に対し支援する。

[補助率] 県 1 / 3 又は 1 / 4 以内

|                    |             |                 |
|--------------------|-------------|-----------------|
| (款) 2 総務費          | (項) 2 企画開発費 | (目) (11) 交通対策費  |
| (明細書事業名) ○ 地方バス対策費 | 地方バス路線対策費   | 市町村バス交通総合化対策費 他 |

|     |                    |    |                         |
|-----|--------------------|----|-------------------------|
| 所 属 | 都市建築部都市公園・交通局公共交通課 |    | 令和8年度担当所属名              |
| 係 名 | 交通事業係              | 内線 | 4935 都市建築部リニア未来都市局公共交通課 |

## 地方鉄道の維持確保対策の促進

|       |  |
|-------|--|
| 1 事業費 | 409,063 (前年度 518,741)  |
|       | 【財源内訳】                      【主な用途】                                 |
|       | 県債                      99,300                      補助金    409,063 |
|       | 一般財源    309,763  |

### 2 背景・事業目的

少子化や沿線人口の減少等に伴う利用者の減少により、県内の地方鉄道は厳しい経営が続いていることから、施設設備の更新・改修等の負担軽減により安全な運行の維持確保を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 鉄道施設設備の更新、改修等への支援 (153,473 千円)

地方鉄道の安全運行に必要な施設設備の更新、改修等を国及び沿線市町と連携して支援する。

- ・ 鉄道輸送高度化事業費補助金  
[補助率] 国 1 / 3 以内、県 1 / 6 以内、市町 1 / 6 以内
- ・ 鉄道施設老朽化対策事業費補助金  
[補助率] 国 1 / 3 以内、県 2 / 9 以内、市町 2 / 9 以内
- ・ 鉄道事業再構築事業費補助金 **3月補正**  
[補助率] 国 1 / 2 以内、県 1 / 10 以内、市町 2 / 5 以内

#### (2) 鉄道施設設備の維持修繕への支援 (255,590 千円)

地方鉄道の施設設備の維持修繕を沿線市町と連携して支援する。

- [補助率] 県 2 / 5 又は 9 / 20 以内、  
市町 2 / 5 又は 9 / 20 以内

|   |
|---|
| (款) 2 総務費    (項) 2 企画開発費    (目) (11) 交通対策費<br>(明細書事業名) ○ 鉄道対策費    民営鉄道対策推進費 |
|---|

|     |                     |    |                               |
|-----|---------------------|----|-------------------------------|
| 所 属 | 都市建築部都市公園・交通局リニア推進課 |    | 令和8年度担当所属名                    |
| 係 名 | 企画調整係/活用戦略推進係       | 内線 | 4951/4953 都市建築部リニア未来都市局リニア推進課 |

## リニア岐阜県駅を核とした東濃・可茂圏域のまちづくりの推進

1 事業費 26,742 (前年度 24,000)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 26,742

補助金 17,000

委託料 8,070

### 2 背景・事業目的

県、県内全市町村、観光団体、産業経済団体からなる「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会」では、リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に波及させるため、令和5年3月に「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を策定し、取組を進めている。

令和7年度に整理する「リニア岐阜県駅を核とした東濃・可茂圏域のまちづくり」の方向性を踏まえて、同戦略を改定し、リニアを活用したまちづくりの実効性を高める。

### 3 事業概要

#### リニア中央新幹線活用戦略の推進 (26,742 千円)

- 市町村が行うリニア岐阜県駅周辺整備等の基盤整備事業を支援する。  
[補助率] 県1/2以内
- 「リニア中央新幹線活用戦略」を改定するとともに、同戦略に基づき、リニアを活用したまちづくりの取組の更なる推進を図る。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費  
(明細書事業名) ○鉄道対策費 鉄道対策推進費

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (1) 都市計画総務費  
(明細書事業名) ○都市計画推進費 まちづくり推進費